千葉県条例第 号

千葉県墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例
千葉県墓地等の経営の許可等に関する条例（平成12年千葉県条例第18号）の一部を次のように改正する。

第3条中「者は」の次に「、第6条第1項の規定による市長との協議を経た後」を加える。

第4条中「者は」の次に「、第6条第1項の規定による市長との協議を経た後」を加える。

第6条の見出しを「（事前協議等）」に改め、同条中「除く。」の次に「以下「申請予定者」という。」を加え、「墓地又は納骨堂の工事着工前に墓地又は納骨堂の計画」を「当該墓地又は納骨堂の工事着工前に、当該墓地又は納骨堂の経営又は変更の計画（以下「経営等の計画」という。）」に改め、同条に次の4項を加える。

2 申請予定者は、経営等の計画を周知するため、規則で定めるところにより、標識を設置し、標識の設置後、経営等の計画を周辺住民等（規則で定める者をいう。以下同じ。）に説明しなければならない。この場合において、当該標識を設置したとき又は周辺住民等への説明をしたときは、規則で定めるところにより、速やかに、市長に報告しなければならない。

3 申請予定者は、前項の規定による説明をした後、周辺住民等から経営等の計画について規則で定める日までに次に掲げる意見の申出があったときは、当該申出を行った者と協議しなければならない。この場合において、当該協議をしたときは、規則で定めるところにより、速やかに、市長に報告しなければならない。

- (1) 公衆衛生その他公共の福祉の見地から考慮すべき意見
- (2) 墓地又は納骨堂の構造施設と周辺環境との調和に対する意見
- (3) 墓地又は納骨堂の建築工事の方法等についての意見

4 申請予定者は、前項の規定により協議を行ったときは、規則で定めるところにより、速やかに、同項の規定により申し出された意見に対する見解を示した文書を作成し、当該申出を行った者に送付するとともに、その写しを市長へ提出しなければならない。

5 第2項から前項までに規定する手続は、第1項の規定による市長との協議の前に行わなければならない。

第6条の次に次の2条を加える。

(勧告)

第6条の2 市長は、前条に規定する手続が適正になされていないと認めるときは、申請予定者に対し、必要な勧告をすることができる。

(公表)

第6条の3 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

2 市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、当該公表の対象となる者にその理由を通知するとともに、意見を述べる機会を与えるものとする。

第8条第1項第1号イを次のように改める。

イ 宗教法人法（昭和26年法律第126号）第4条第2項に規定する宗教法人であって、市内に5年以上事務所（同法の規定により登記された事務所に限る。以下このイにおいて同じ。）を有するものが、同法第2条に規定する目的のために行う活動として次のいずれにも該当する土地において墓地を經營する場合。ただし、規則で定める場合にあつては、（イ）の規定は適用しない。

（ア）所有権以外の権利（市長が特に理由があると認めた権利を除く。）が存しない自己の所有地

（イ）当該宗教法人の事務所が存する境内地（宗教法人法第3条に規定する境内地をいう。）又はこれに隣接する土地を含む一団の土地

附 則

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

2 この条例による改正後の千葉市墓地等の經營の許可等に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後になされた新条例第6条第1項の規定に基づく協議（以下「改正後事前協議」という。）に係る墓地等について適用し、施行日前になされた改正前の千葉市墓地等の經營の許可等に

関する条例第6条に基づく協議（以下「改正前事前協議」という。）に係る墓地等（この条例の施行の際当該改正前事前協議に係る事項について墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条第1項又は第2項の許可を受けていないものに限る。）及びこの条例の施行の際現に存する墓地等（墓地の区域の拡張に係る改正後事前協議に係る部分を除く。）については、なお従前の例による。

- 3 改正後事前協議をしようとする者が、施行日前に行った周辺住民等への説明であって、市長が適当と認めるものは、施行日において行った新条例第6条第2項の規定による説明とみなす。この場合において、当該説明に係る報告については、同項の規定は、適用しない。

~~~~~

議 案 説 明

墓地等の経営の許可基準を強化するとともに、周辺住民等への説明及び協議等を義務化するため、条例の一部を改正しようとするものがあります。